

【研究論文】

米国のコミュニティカレッジに関する一考察

～高等教育機関としての認定～

A Study of Community Colleges in the United States
—Recognized as a Key Component of Higher Education—

小林 明

KOBAYASHI, Akira

『明治大学国際日本学研究』第9巻第1号（2017年3月） 抜刷

明治大学国際日本学部

【研究論文】

米国のコミュニティカレッジに関する一考察

～高等教育機関としての認定～

A Study of Community Colleges in the United States
—Recognized as a Key Component of Higher Education—

小林 明
KOBAYASHI, Akira

はじめに

日本の国際教育交流を第一線で推進すると期待されたスーパーグローバル創生支援事業の採択37大学⁽¹⁾では、大学の国際化を推し量る目安の一つとして留学生数と日本人学生の留学数を設定している。特に1994年以来日本人の海外留学数は年々減少傾向を示しており、中国やインド、韓国、台湾といった近隣のアジア諸国の大幅な増加と比較して真逆の傾向を示している。

この日本の減少は、国際化、グローバル化が積極的に推進される傾向の強い主要先進国や中進国などの国際社会の人々から日本人が取り残されるという危機感を経済界や教育界に生じさせている。そうした中、大学間協定による留学⁽²⁾は例外的に増加している。小論では今後の取組み次第で留学数を飛躍的に増大させる可能性のあるアメリカのコミュニティカレッジについて考察する。

コミュニティカレッジについてのこれまでの大学の評価は、「4年制大学から短大への留学など考えられない。」「レベルの低い短大ではないか。」「職業学校なんかは交流対象ではない。」などといった声が一般的であり、実際に学術交流協定や交換学生協定を結んでいる大学は多くない。そこで、高等教育機関としての実態、高等教育機関としての質保証、国際教育交流の3つの視点から、「コミュニティカレッジは学部生の留学先として有効な選択肢か」について考察する。

(1) 学術振興会「平成26年度スーパーグローバル大学創成支援審査結果」を参照。http://www.jsps.go.jp/j-sgu/kekka.html

(2) 文部科学省の調査「協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」によると2004年に18,570名であったものが、2013年には52,132人にまで増加して、その傾向は継続している。

I. 高等教育とコミュニティカレッジ

1 歴史的背景

アメリカに現存する1番古いコミュニティカレッジは、1901年イリノイ州に設立された Joliet Junior College である⁽³⁾。当時のアメリカは1865年に終結した南北戦争で分断した国家を再統合し、1890年に西部開拓の完了を宣言し、1989年の米西戦争を皮切りに欧州列強を追随する形でフィリピンやキューバ等ラテン・アメリカへの帝国主義的な国家として世界進出に向かっている時代であった。アメリカの総人口は、1880年に5000万人を超えた⁽⁴⁾。公立学校での就学者は38州全体でも1,478万人余りだったが、100万人を超えていた州はニューヨーク州約160万人、ペンシルベニア州約120万人、オハイオ州約102万人、イリノイ州約100万人の4州で、全体の約3分の1を占めていた。20年後の1900年には総人口が約7,700万人⁽⁵⁾、1920年には1億人を突破して1880年から1920年の40年間で5000万人の人口増加を記録した。その間、年間の移民が総人口の13~15%⁽⁶⁾という歴史的な大量流入があったことも大きな要因であったことが伺える。

第1次世界大戦の終戦前年に参戦したアメリカは、戦争で疲弊したヨーロッパの戦後復興需要で経済力をつけ、1920年代は「永遠の繁栄」と称されるほどの勢いを享受した。そうした経済的な社会背景のもと、豊富な天然資源と労働力に支えられて第2次産業革命の牽引役となったといえる。その勢いは1920年代後半まで維持されたが、1929年10月にバブルが崩壊し約3年間の大恐慌を経験した。ルーズベルト大統領のニューディール政策により危機の悪化を食い止めたアメリカは、1941年からの第二次世界大戦によって軍事需要を基調とした経済成長を回復したのである。

全米コミュニティカレッジ協会⁽⁷⁾(AACC: American Association of Community Colleges)によると、こうした社会情勢の中、コミュニティカレッジはJoliet Junior College 設立からの50年間に524大学(公立297大学、私立227大学)が設立され、全国に公立高校が急速に設立され、地域社会への貢献を模索していた。20世紀初頭から急速に拡大する労働市場の要望に応えられ

(3) "Community Colleges Past to Present". American Association of Community Colleges. <http://www.aacc.nche.edu/AboutCC/history/Pages/pasttopresent.aspx> 2016年8月31日検索

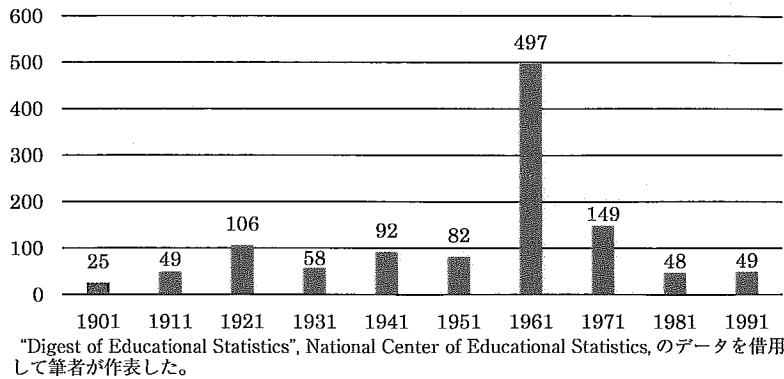
(4) Statistical Abstract of the United States: 1880, United States Census Bureau, https://www.census.gov/library/publications/time-series/statistical_abstracts.html 2016年8月31日検索

(5) Statistical Abstract of the United States: 1900, United States Census Bureau, https://www.census.gov/library/publications/time-series/statistical_abstracts.html 2016年8月31日検索

(6) Jie Zong and Jeanne Batalova (2016) "Frequently Requested Statistics on Immigrants and Immigration in the United States", Migration Policy Source, The Online Journal of Migration Policy Institute, <http://www.migrationpolicy.org/article/frequently-requested-statistics-immigrants-and-immigration-united-states> 2016年8月31日検索

(7) 1920年、公・私立2年制大学の振興団体として設立され、2015年1月現在約1,100のコミュニティカレッジが会員となっている。公立992大学、私立96大学、ネイティブアメリカン居留地35大学。全国で1300万人以上が在籍しており、4年制大学入学者の45%を占めている。(全米コミュニティカレッジ協会ホームページから引用)

[図1] コミュニティカレッジ1900年代の設立数



る人材養成の必要性に連動する形で、図1にあるように1900年代のコミュニティカレッジ設立も急増した。初期の段階ではJolietのように高校内に教員養成、職業教育、市民教育課程等、直接的に雇用を生みだし社会に貢献する教育を高校教育の上に積み上げるやり方が主流であった。先に見たように公立と私立のカレッジはほぼ同じ数の設立を見たが、いずれも地域社会への貢献という共通の目的を堅持していた。この時代のコミュニティカレッジは非常に小規模なもので、在籍者は150人程度が一般的であった。また、女性の高等教育への進出機会を提供し、60%以上の在籍者が女性であり、多くが教師になるための教育を受けていたのである。

1944年のGIビルと呼ばれる退役軍人援助法 (Servicemen's Readjustment Act) や1965年の高等教育法 (Higher Education Act) による中等教育後の教育を受けるための奨学金や貸与金の創設により、帰還軍人等を含む多くの国民が教育の機会を得ることで、公立および私立の2年制大学の設置が全土に飛躍的に広がっていった。同協会によると2015年1月現在約1,100校余が設立されているが、分校を含めると1,600校に達している。

コミュニティカレッジは設立数のピークを20世紀に向かえたが、21世紀にも大きな変化を予感させる動きが見られる。2016年4月、オバマ大統領はコミュニティカレッジの在籍生約700万人に対して 'America's Promise Grants' という新しい政策を発表した。それはコミュニティカレッジにおいて一定以上の成績を維持する真摯な学生に対して2年間の授業料を免除するもので、その奨学金財源の1億ドルは、労働省が優秀な外国人を採用している企業からの献金などからなる官民ファンドもって当てるもので、本年度すでに27校がその対象となっている。この政策により多くの年配者、低所得者、移民一世、地方のアメリカ人といったマイノリティグループに属する人たちが、コミュニティカレッジで教育を受けることでより高いレベルの仕事に就くことができ、結果としてより高い収入を得ることができるようになるとしている。経済力や国力を維持するために、グローバル社会に対応する国民を教育していく姿勢を連邦政府が推進していくことは、教育基本法のような国家としての教育指針がないアメリカにとっては、GIビル施行以来の改革といえる。

2 コミュニティカレッジの制度と役割

そもそもアメリカの教育に関する管轄権はアメリカ合衆国憲法修正10条によって州に留保されており、コミュニティカレッジも例外ではない。1965年の高等教育法でコミュニティカレッジの高等教育機関としての位置づけ⁽⁸⁾が全国的に明確になった。中等教育後の教育を担ってきたコミュニティカレッジは、社会発展の内容に応じてその役割を変化させてきた。現在のコミュニティカレッジは、国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）が国際的な統計処理のための基盤整備のために策定している国際標準教育分類（ISCED：International Standard Certification of Education）で高等教育機関の一形態である短期高等教育（5B：Short-cycle tertiary education）として明確に位置付けられている。2年以上4年未満の高等教育を授ける機関とし、60単位以上120単位未満の習得で準学士号（Associate Degree）を授与することができる。

アメリカのコミュニティカレッジは、名前の示す通り公立の教育機関であり、通常の修業期間を2年間と定めている。一般的に2つの役割がある。その1つは職業教育（Vocational Education）・技術訓練（Technical Training）課程であり、もう1つが進学準備（Academic Preparation）課程である。

職業教育・技術訓練課程は、先に紹介した Joliet Junior College 等のように地域コミュニティの市民が労働者としての質を高め、社会が要求するレベルの労働者力を提供するという役割を担ってきたものである。従って、その時代の要求や市民の欲求に応えるための職業教育や技術訓練に対応できるように非常に多様かつ柔軟なカリキュラムを整備しているカレッジが多いのが特徴である。公立であることから大学納入金が非常に安価に抑えられていることで、低所得者層や生活基盤の不安定な移民の就学機会を提供するのみならず、第2次世界大戦や朝鮮動乱、ベトナム戦争などアメリカが関わってきた戦争に動員された何百万人もの帰還兵士の就学など社会あるいは国家レベルの高等教育需要に対し、最前線に対応したのである。職業教育の課程では最上位の学位として認定されている。日本の職業専門学校や高等専門学校といった職業人の養成を第一義としているのがこの課程である。カリキュラムにはネイルアーティストや理・美容師の養成から看護師、コンピューター技師、空港関係技術者等、その地域社会の職業人として必要な分野はすべて網羅しているといっても過言ではない。

進学準備過程は、4年制大学に編入するための準備過程であり、大学の教養課程といえるレベルである。同じ州内の4年制大学とはカリキュラム上の連携がとれており、人文科学、社会科学、自然科学の3領域科目群に加えて、各種専門課程の基礎科目も整備されており、経済学や心理学など特定分野に編入を希望する学生は、4年制大学の各専攻分野が指定する科目を履修し、一定以上の成績を修めることが求められている。従って、そうした学生はコミュニティカレッジにしながら4年制大学の履修要件を満たすことになる。4年制大学との大きな違いは、1クラス当た

(8) 大学評価・学位授与機構の「諸外国の高等教育分野における質保証システムの概要 アメリカ合衆国」
http://www.niad.ac.jp/english/overview_us_j.pdf 2016年8月30日検索

りの学生数であろう。コミュニティカレッジによって多少の違いはあるものの1クラス平均20~30人で、4年制大学の1,2年次の教養課程クラスでは100人から数百人規模が一般的であることからすれば、コミュニティカレッジの教員と学生との距離が格段に近いことはよく知られている。また、州内の4年制大学への編入条件は Articulation Agreement に明示されており、指定される一定以上の成績を修めたものは申請さえすればほぼ無条件で入学が許可される。海外からの留学生にはコミュニティカレッジに入学が許可される時点で特定州立4年制大学の Guarantee Admission という入学保証がついている場合も少なくない。このことで留学生は一定の期間内(通常2年間)に一定の成績を修めれば、日本のように入学試験や編入学試験の心配などせずに日々の学修に専念することができるのである。ただし、2年制のコミュニティカレッジとはいえ日本の大学と違って、学習の成果が期待されたレベルに達しない場合は退学処分になることは一般的であり、4年制大学もコミュニティカレッジも同様に卒業は厳しいものである。

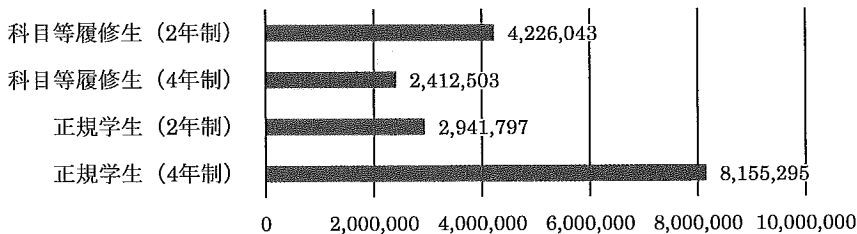
上記2つの課程に加えて、ワシントン州等一部の州のコミュニティカレッジの中には高校修了(High School Completion)課程を有しているものもあり、何らかの理由で高校に進学しなかったり、中途退学したりした者のために再挑戦できる制度が整備されている。この制度には16歳以上であれば、海外からの留学生も応募できることになっている。高校レベルの指定科目を一定数修了するとそれ以降の科目は高校とコミュニティカレッジ双方の卒業単位としてダブル認定されるため、普通に就学していれば高校の就学期間にもよるが3~4年程度で高校とコミュニティカレッジの両方を修了することができる制度である。海外からの留学生で高校中退のみならず、高校修了までが10年間や11年間の教育制度の国の学生にとっても朗報といえる制度である。

3 正規生と科目等履修生

アメリカの大学には matriculated student, degree seeking student あるいは full-time student と呼ばれるいわゆる正規生と non-degree seeking student または part-time student と呼ばれる科目等履修生や聴講生がいて、図2に示す通りだが、それぞれの合計では10,567,798人と7,167,840人で、その割合はほぼ10:7と拮抗している。

このことは所定の年限で学位を取得する学生と働きながら所定の年限を超えて取得する学生の両方がいるということである。すなわち、これもアメリカ社会の日本社会と異なる点である。日

【図2】 2年制・4年制大学の正規生と科目等履修生の比率(2012)



"Digest of Educational Statistics", National Center of Educational Statistics, のデータを借用して筆者が作表した。

本では例外はあるものの多くの学生が高校卒業と同時に大学に正規生として進学し、所定の期間に課程を修了するのが一般的であり、アメリカのように在籍と離籍を繰り返しつつ何年もかけて卒業することは極めて稀なケースである。ほぼ同年齢の者が同時に入学し、2年間あるいは4年間かけて卒業する。その大半の者が在学最終年に就職活動により職を得て、社会人となるのが常であり、社会的なシステムとなっている。万が一そうした社会システムを逸脱しようものなら、人生の落伍者としての烙印を押されかねない状況がある。そうした意味ではアメリカ社会は日本とはまったく異なっており、同年代の仲間が同じような行動をとることに頓着せず、他人の生き方に左右されない強さやそれを容認する社会となっていることが分かる。

アメリカの大学では、日本の大半の学生のように高校卒業と同時にあるいは数年間の浪人生活から直接進学する学生 (traditional student) ばかりではない。そうした学生も含まれるが、非伝統的學生 (non-traditional student) と呼ばれる学生の多くは、社会人として働きながら自分の知識を高めたり技術を磨いたりして、職場内あるいは別の職場においてより高いレベルの職種につくこと、すなわち高給を得ることを目的として就学している。それは図2に示すとおり、4年制大学に比べてコミュニティカレッジにより多くの科目等履修生が在籍していることが分かる。

職業教育・技術訓練と進学準備課程の両方に言えることだが、18歳で成人として認知され、生まれ育った家庭から独立していくことが一般的であるアメリカにおいても高校卒業と同時に生活力がつくわけもなく、家族からの支援が期待できない者にとっては就学が困難であることは明らかである。そうした学生が経済的な理由で教育の機会を奪われることから救済するために、アメリカでは先に述べたGIビルに端を発した就学希望者支援が充実しており、Pell Grant⁽⁹⁾という連邦政府の低金利教育ローン等が整備されている。日本にも日本学生支援機構や政策金融公庫の教育ローンがあるが、いずれも借主は学生だが人的保証か機関保証のいずれかが必要であるが、学生自らの責任だけで就学用財源を確保できるという環境にはない。アメリカは両親の所得証明は必要だが家族による保証や機関保証はなく、学生本人の意思でローンを申請できる点で日本の制度よりもより学生側に軸足を移している制度だといえる。

アメリカのコミュニティカレッジに相当すると考えられる日本の教育機関は短期大学であるが、従来卒業生には称号としての準学士号を授与していた。2005年1月の中央審議会答申は、短期大学における教育について諸外国の短期高等教育機関との整合性や国際的な通用性を確保し、大学教育の課程を修了した知識・能力として証明すべきと指摘した結果、学校教育法の一部改正を受けて、文部科学省は同年7月「短期大学士」制度の創設⁽¹⁰⁾を発表した。この制度は短期大学が学位を授与できる一つの高等教育機関の形態であるとしたものである。ただそれ以前も各大学における編入では短期大学からの受入れも制度化しており、国内においては大学前期課程

(9) アメリカ連邦政府の教育ローン。以下のサイトを参照のこと。 <https://studentaid.ed.gov/sa/types/grants-scholarships/pell> 2016年8月31日検索

(10) 文部省ホームページ「短期大学士」制度の創設を参照。 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/tandai/index.htm 2016年8月31日検索

すなわち教養課程としての位置づけであったが、この学位の名称変更で国内外に質実共に高等教育機関の一部であることを示したことになる。

II. コミュニティカレッジの実態

コミュニティカレッジは地域認証機関によって質保証されており、2年制大学協会 AACC に加入している約 1,100 の大学は、経済のグローバル化に伴って地域社会の活性化や国際社会の求める人材の大量供給が求められている。同協会によるとコミュニティカレッジの国際化やグローバル化の促進は学長のリーダーシップであると言われている。

1 増加傾向の就学者数⁽¹¹⁾

2014 年秋学期の学部レベルへの入学生数は 17,293,000 人で正規生 10,784,000 人、科目等履修生 6,509,000 人となっている。その内コミュニティカレッジへの新入生総数は正規生と科目等履修生の合計約 6,714,000 人で正規生 2,660,000 人（約 40%）と科目等履修生 4,053,000 人（約 60%）と全学部レベル入学生数の約 40% を占めている。1990 年の 5,240,000 人から 25 年間で約 28% の増加となっている。

アメリカのコミュニティカレッジを含む大学入学生数と日本の 2014 年度短期大学を含む大学入学生数⁽¹²⁾ 669,000 人（学部 608,247 人 短大 61,699 人）では約 26 倍である。アメリカのコミュニティカレッジ正規学生数だけをとりだしても日本の大学生数の約 4 倍もあり、就学者数は年々増加の一途である。これは年齢に関係なく個人が必要と感じた時に必要な教育が受けられる社会的な環境が整っているからである。常に世界からの移民が流入していることで就学者数が年々増加傾向にあり、十分に教育を受けてこなかった移民を新しい国民として社会貢献できる人材に育て上げることが、特に地域社会に密着したコミュニティカレッジの存在意義と符合するのである。日本は少子化の傾向が強く、就学者数は年々減少しているが、アメリカは逆に人口増加傾向を示しており、それに伴って就学者数も増加している。

2 高等教育機関としての質保証

連邦政府にも州政府にも日本の文部科学省のような大学設置認可をする公的機関がないアメリカには認証機関 (accrediting organization) がある。大学評価・学位授与機構の調べ⁽¹³⁾によると、1885 年最初の認証団体としてニューイングランド基準協会⁽¹⁴⁾が設立された。それ以降設立され

(11) National Center of Educational Statistics: NCES の Digest of Educational Statistics http://nces.ed.gov/programs/digest/d15/tables/dt15_303.20.asp?current=yes 千の位以下切り捨て (2016 年 9 月 10 日検索)

(12) 文部科学統計要覧 (平成 27 年度版) 千の位以下切り捨て http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/1356065.htm 2016 年 8 月 30 日検索

(13) 大学評価・学位授与機構の「諸外国の高等教育分野における質保証システムの概要 アメリカ合衆国」
http://www.niad.ac.jp/english/overview_us_j.pdf 2016 年 8 月 30 日検索

た認証団体の役割は、教育制度の発展に沿ってその役割を変えてきた。そもそも高校教育の質を確認するために大学によって実施されていたものが、学生の入学後の転学に伴う単位認定に対応する必要性から対象を大学にも拡大した。その後、1920年代の経済成長や1944年のGIビルの施行に伴う大学生数の増大、1960年～1970年代の経済の黄金時代に対応する人材育成のための高等教育の拡充とそれに伴うコミュニティカレッジの飛躍的な増設が行われた。1965年の高等教育法により連邦政府が公的資金投入に際して受給資格の判断に認証制度の利用が不可欠となってきたのである。

以上の経緯により現在では1996年に設立された各種認証団体の連絡調整及び団体の認証を行う高等教育認証協議会(Council for Higher Education Accreditation: CHEA)と連邦教育省(US Department of Education: USDE)の下に80もの認証団体が設置されている。それらは大別して(1)機関認証団体(Institutional)と(2)専門認証団体(Programmatic)の2つに分かれており、前者(1)は認証対象によりさらに①地域認証団体(Regional Accrediting Organization)8団体、②宗教関連認証団体(National Faith-based Accrediting Organization)4団体、③職業関連認証団体(National Career-related Accrediting Organization)7団体の19団体で構成されている。後者(2)は対象を法学、医学、工学、保険学などの専門教育分野別に61団体となっている。それぞれの認証団体は、3年、5年、10年毎などそれぞれに定めた基準によって審査しており、その結果については各教育機関をはじめ一般社会や政府に対する説明責任を負っている。基準策定は、教員、管理監督者、学生、各分野の専門家、理事会、一般市民など第三者の広い参加を得た公の協議プロセスで行われており、関係教育機関への利益誘導などできないシステムで公平な審査が行われている。審査は1年弱から数年に及ぶものまで団体によって異なる。

AACCに所属している1,100以上という日本の大学総数にも匹敵するコミュニティカレッジの質保証は、公立・私立の4年制大学と同様に、上記認証団体(1)の①地域認証団体(Regional Accrediting Organization)によって設立から定期的認証まで行われている。

3 コミュニティカレッジのプル要因

留学先としてのコミュニティカレッジは留学生にとって3つのプル要因がある。

第1は、アメリカの4年制大学と比較して授業料が安価であることがあげられる。表1に示す通り4年制大学とコミュニティカレッジの年間平均経費を比較すると明白である。

アメリカの公立大学は授業料が州内学生経費(in-state tuition & fees)と州外学生経費(out of state tuition and fees)の2つに大別される。税金を払っている者やその子弟は州内学生経費を支払うが、他州からの学生や海外からの留学生は州外学生経費を支払うことになっている。上図で分かる通り、公立4年制大学とコミュニティカレッジの州内・州外それぞれの学生経費を比較すると公立4年制大学が1.7倍、コミュニティカレッジが1.4倍といずれも州外学生経費が高

(14) New England Association of Schools and Colleges: NEASC

[表1] 2015-16年公表大学年間平均経費(学部正規生)

	公立2年制 州内経費	公立2年制 州外経費**	公立4年制 州内経費	公立4年制 州外経費	私立4年制 経費
授業料・諸経費	\$ 3,435	\$ 9,260	\$ 9,410	\$23,893	\$32,405
生活費(食・住)	\$ 8,003*	\$ 7,103	\$10,138	\$10,138	\$11,516
合計	\$11,438	\$16,363	\$19,548	\$34,031	\$43,921

*公立2年制州内学生の生活費は自宅通学生を想定して算出。**公立2年制州外学生経費はCollege Boardのデータにないため、ワシントン州エドモンス・コミュニティカレッジのホームページ上の数値を利用。生活費はホームステイで算出。The College Board, Annual Survey of Collegesのデータを借用して筆者が作表した。
<https://trends.collegeboard.org/college-pricing/figures-tables/average-published-undergraduatecharges-sector-2015-16>
 (2016年9月20日検索)

くなっている。公立4年制大学とコミュニティカレッジの州外学生経費を比較すると4年制大学が約2倍強であることから、経済的な理由で最初の2年間をコミュニティカレッジで学ぶ学生がいるのは自然の流れであろう。経済的な理由で留学を諦める学生の救済に役立つと考えられ、強力な留学生のプル要因である。AACCCの2016年4月のFast Factsによると、アメリカに留学している者の約25%にあたる91,648人は連邦政府が留学生の受入れを認めた700余のコミュニティカレッジに在籍しており、それら学生の50%は中国、韓国、ベトナム、日本、メキシコ5か国からの留学生で、その大半が準学士の取得後、4年制大学に編入している。

第2に、教育環境(少人数クラス)の素晴らしさである。U.S. News & World ReportのEducationから国際日本学部が提携している9つのコミュニティカレッジの各データ⁽¹⁵⁾をみると、教員と学生の比率平均は22:1である。ほとんどのカレッジで大学進学準備課程を設けているが、編入を希望する4年制大学のカリキュラムとも連携しており、学部課程の前半2年間の教養課程を少人数で受講できることは、言語のみならず教育環境全般が異なる地域からくる留学生にとってはこれ以上の恵まれた環境はないと言っても過言ではない。

第3に、多様なカリキュラムが挙げられる。日本では1991年に新しい大学設置基準が施行され、一般教育科目、外国語科目、専門科目など各科目区分ごとに定めていた最低履修単位が必須ではなくなったが、コミュニティカレッジはその教養課程をさらに発展させたものといえる。自分の将来に直結する専門課程を選択する前段階としての全人教育的な教養部分があり、それぞれの領域の各科目区分に開設されている多様な科目群の中から一定の科目数を履修しながら2年間に自分の興味関心領域を見つけることができるように体系的なカリキュラムが整備されている。さらに4年制大学編入時に選択する専門課程の科目として通常3年生が履修する300番代の科目も開設されており、後期2年課程へのスムーズな移行ができるように配慮してある。国際日本学部のように2年次から留学する学生が70%近くを占める状況にある場合は、学部前期2年間の科目群に加えて3年次開設科目の一部が開設されている点で、学習の幅が広がるというメリットがある。さらにコミュニティカレッジには職業訓練では最上位と認定されている職業教育・技術訓

(15) 各大学 Summary データから算出。 <http://www.usnews.com/education/community-colleges>

練課程が併設されており、社会生活に必要な様々な実利的な科目を履修することもできる。日本ではダブルスクールと呼ばれている勉強方法が、同じキャンパス内で体験することができるのである。これに勝るカリキュラムの多様化は日本の大学では実現することが難しいと思われる。

特にここ10年程の動きとしてコミュニティカレッジが内外から注目を浴びている動きがある。それはコミュニティカレッジの中に学士号を授与する動きが出てきている点である。それぞれの地域における経済の拡大や人口の増加など社会の成長や発展に伴い、需要が高まってきた看護、ビジネス、児童教育などの分野において、より高度な人材の輩出が求められるようになってきたからである。経済的に恵まれない社会階層の市民に安価で質の高い教育を提供するために、既存の公立4年制大学ではなく、コミュニティカレッジにその役目が回ってきているのであろう。サウスダコタ州などでは公立4年制大学の中にコミュニティカレッジを併設するケースも散見されるが、この比較的新しいコミュニティカレッジの動きは公教育のより高いレベルの機会をより多くの市民に提供するという使命をもつものであろう。それに連動する形でカレッジ名から community の一語を削除する動きもあるが、この動きはコミュニティカレッジ関係者のコンプレックスの現れとも言われる。

Ⅲ. 新しい流れ—国際化

1 国際教育交流の必要性認識

2000年代初頭からコミュニティカレッジの国際化、グローバル化の指摘がなされるようになった。それは経済を中心としたアメリカ社会の国際化、グローバル化が影響している。社会がコミュニティカレッジを含む高等教育機関に対し、グローバル社会への人材供給を求め、各教育機関は教員・スタッフの訓練、カリキュラムの国際化、留学生の受入れ、留学プログラムの開設、システム改革、経営執行部教育などへの対応が不可欠となってきた。特に新しいことへの取組みであり、トップマネジメントの国際化されたリーダーシップが不可欠であり、全学的かつ全地域的な取り組みが必要であることに気付いた業界団体である AACC が、教育訓練プログラムの提供を担ってきた。トップマネジメントへの支援として国際感性、国際的能力などを含む多様なリーダーシップ局面に対応できる専門職訓練を提供している。

上記組織の2000年の調査によると、1995年に40%であった授業科目の国際化に対する何らかの取り組みが2000年には82%に達したことが分かる。例えば、国際的な契約に関する国際ビジネス科目を開設しているカレッジ数は1995年の23%から2000年には60%にまで増え、学内外での global awareness (グローバル感性) を養成する活動の提供についても1995年に43%だったものが2000年には84%にまで上昇している。また教職員の採用についても44%を外国出身か国際的な経験のある人材を登用することで教育のみならずマネジメントにおけるグローバル化で、コミュニティカレッジおよびその周辺地域社会のダイバーシティ、すなわち多文化社会醸成のために留学生誘致が増加傾向にあるとしている。

しかし、地域社会や世界が要求する知識や情報が増えているにもかかわらず、コミュニティカレッジは未だに十分な対応ができていないことを Green (2007)⁽¹⁶⁾が指摘しており、国際化を阻害している主な要因として、リーダーの国際化に対する認識不足、教育機関としての戦略不足、国際教育資源の散在、資金不足、グローバルな視点の欠如した授業などを挙げている。それらを解消するためには、トップマネジメントの国際化に対する継続的かつ一貫したリーダーシップの発揮、学内既存の有効資源の発掘とそれらを利用した戦略的アクションプランの策定、留学生の受入れと学内及び地域社会の連携による学生支援の体制構築が求められている。

Green と Siaya (2005) の調査では、61%のコミュニティカレッジの国際化は低次元に留まっており、国際化のさらなる促進には、国際化が質的な教育の向上の最重要要素であるとの認識をもって、哲学的、財政的かつ組織的な変革を開始すべきであると指摘している。そのためにはリーダーのトップダウン的牽引とともにボトムアップによる関係教職員などすべてのステークホルダーの協同が必要であり、学生の教育に当たっては、海外留学による国際社会の実態把握と多様性の認知が不可欠であるとし、留学生の受入れがそうした活動を促進する一助になると指摘している。

上記の指摘に沿って、カリキュラムの国際化を実践している団体が California Colleges for International Education (CCIE) であり、同州 114 のコミュニティカレッジ中 76 カレッジの非営利コンソーシアムは、授業やその他教学的活動において異文化感性・理論・実践の組み込みに力点を置いている。カリキュラムの国際化には、多言語教育、全領域対象、留学生の活用、授業計画や授業活動への国際的な視点の導入、新たな科目開設、システム改変などを中心とした全学的で組織的な努力が必要であり、そうした努力に対する総合的な支援制度の確立が重要であるとしている。それら変革にはミッションステートメントの見直し、外部を含む財源の確保、教職員の教育訓練なども必要であると指摘している。

2 留学生の受入れ

カレッジの国際化努力を如実に表すものとして受入留学生数がある。日本でも留学生数が国際化指標の一つとして利用されているが、表 2 に示す通り、後発であるコミュニティカレッジの 2014-15 年の留学生入学数は 9 万人を超え、学部だけを開設している大学の 2.5 倍、修士課程を持つ大学の 53% を占めるところまでになっている。この表は 2013-14 年以降となっているが、IIE の Open Doors Data にそれ以前のコミュニティカレッジのデータが取られていないことからして、コミュニティカレッジの留学生受入れが近年になって注目され始めたことが分かる。

2016 年 2 月の AACC の報告では、学生交流計画を進めている 700 余のカレッジが留学生受入れの認可を受け、9 万人を超える受け入れを実現していることで、財政的な余裕がない中でトップマネジメントから教職員を含む関係者の不断的努力で国際化に対応してきたことが推察できる。学内や地域社会の国際化の基本は留学生の受入れから始まるという現実的な認識が重要であ

(16) Green, M.E. (2007). "Internationalizing Community Colleges: Barriers and Strategies" *New Directions for Community Colleges*, no. 138

[表2] 学校種別の留学生入学数(2013-14~2014-15年)

	2013-14年	2014-15年
準学士開設大学	86,975	90,632
学士開設大学	33,455	36,405
修士課程開設大学	148,453	169,695
博士課程開設大学	584,406	643,707

IIE Open Doors Data, International Student Enrollments by Institutional Type, 2004/05-2014/15 のデータを借用し筆者が作表。

る。留学生数を増やすことが如何に全学的な努力を要するかを体験的に理解している日本の大学関係者としても近年のコミュニティカレッジの取組みに学ぶことは多い。

3 留学生の送出し

2013-14年のアメリカから海外の大学へ単位認定留学に参加した総数は304,467人⁽¹⁷⁾で、コミュニティカレッジは6,404人⁽¹⁸⁾と全体の2%でしかない。その内60%の学生が学生であると同時に仕事にも就いていること、50%の学生が低所得者層に属し何らかの財政支援を受けていること、17%が片親で、63%が22歳以上であることなどが主な原因とされている。さらに留学した学生の40%以上がカリフォルニア州一州だけで占めており、同州の取組みは他州と比較して格段に進んでいると言える。表3にも明らかなように単位付与を伴う海外留学を実施する2年制大学の参加学生数上位20校の内カリフォルニア州9校、イリノイ州3校、フロリダとニューヨーク州2校と続いている。

表4は留学先国の上位10か国を示している。伝統的に多い西ヨーロッパ諸国と近隣諸国に混じって日本と中国がほぼ同じレベルとなっている。実数としては大変少ないながらも、英語圏でも近隣でもないアジア極東の2か国が留学先の6位、7位にランクインしている事実は重要である。アメリカ全体のコミュニティカレッジの総学生数からすれば、財政的な負担をかけない交換留学や魅力的な短期プログラムを利用して日本に誘致できる学生は相当な数にのぼる可能性がある。さらに学部在籍者数の約半数がコミュニティカレッジからの編入であることを考慮すれば、短期プログラムで興味関心を持ち、3年次あるいは4年次に交換留学生として来日することや、アメリカで準学士号を取得した後、日本の大学に編入することも十分に考えられる。日本の大学には学問的蓄積や魅力ある分野も少なくないので、それらをどう広報するかが求められている。

(17) Open Doors Data 2015

(18) American Association of Community Colleges の2016年4月の報告による。

[表3] 単位付与海外留学を実施する2年制大学の参加学生数上位20校(2013-14年)

順位	機関名	所在地	州	留学生数
1	Orange Coast College	Costa Mesa	CA	231
2	College of DuPage	Glen Ellyn	IL	206
3	Pellissippi State Community College	Knoxville	TN	189
4	Kirkwood Community College	Cedar Rapids	IA	153
5	Citrus College	Glendora	CA	141
6	Miami-Dade College	Miami	FL	128
7	Valencia College	Orlando	FL	125
8	Glendale Community College	Glendale	CA	115
9	City College of San Francisco	San Francisco	CA	106
10	Riverside Community College	Riverside	CA	102
11	Mesa Community College	Mesa	AZ	99
12	Santa Barbara City College	Santa Barbara	CA	98
13	SUNY Broome Community College	Binghamton	NY	90
13	University of Wisconsin Colleges	Madison	WI	90
15	Suffolk County Community College	Selden	NY	86
16	Tulsa Community College	Tulsa	OK	85
17	College of Lake County	Grayslake	IL	77
18	Santa Rosa Junior College	Santa Rosa	CA	75
19	Pasadena City College	Pasadena	CA	72
20	Parkland College	Champaign	IL	70
20	San Diego Mesa College	San Diego	CA	70

Open Doors Data, Special Reports: Community College Data Resource, Study Abroad: Leading Institutions 2013/14 のデータを借用し、筆者が作表。

おわりに

以上みてきたように、コミュニティカレッジは教育環境が整い、高等教育機関としての質が担保され、日本の4年制大学の所謂教養課程と比較しても遜色のない高等教育機関であることは明確である。さらに近年は国際教育交流の推進機運が高まっており、全米のコミュニティカレッジの約64%の700校はF-1ビザを発給できる機関として連邦政府の承認を得て、国際化に真摯に向き合っており、すでに海外からの留学生受入の体制が整っている。従って、アメリカのコミュニティカレッジは学部生の留学先として有効な選択肢であると考えられる。しかし、日本の教育関係者のコミュニティカレッジに対する理解は進んでおらず、そのイメージは必ずしも肯定的なものではない。それが、多くの日本人から貴重で比較的安価な国際教育交流の機会を奪ってきたのである。国内の多くの4年制大学がコミュニティカレッジを対等な交流機関と認識していない

[表4] 2年制大学生の留学先上位10か国(2013/14) 学生総数6,404人

順位	留学先	比率	実数
1	イタリア	13.1	839
2	イギリス	11.3	724
3	スペイン	10.3	660
4	フランス	8.2	525
5	コスタリカ	6.4	410
6	中国	4.3	275
7	日本	4	256
8	メキシコ	3.9	250
9	バレー	3	192
10	アイルランド	2.9	186

Open Doors Data, Special Reports: Community College Data Resource, Study Abroad: Study Abroad: Top Destinations 2013/14のデータを借用し、筆者が作表。

状況が続いているのは残念なことである。

日本の大学が可能な限り多くの日本人学生に留学を体験させたいと考えているのであれば、小林(2011)が指摘した通り留学阻害要因の一つである大学関係者のコミュニティカレッジに対するネガティブな認識を払拭し、学生の利益、関心を優先することが第一歩であろう。国際最大規模を誇るカリフォルニア州などのコミュニティカレッジを留学先の一選択肢として加え、より多くの学生に留学機会が提供されることになれば幸いである。

参考文献

- 小池治(2011)「アメリカの教育改革とガバナンス」『横浜国際社会科学研究』, 第16巻, 第1号
 小林明(2011)「日本人学生の海外留学阻害要因と今後の対策」『留学交流』5月号 Vol. 2
 独立行政法人大学評価・学位授与機構(2010)「諸外国の高等教育分野における質保証システムの概要 アメリカ合衆国」
 溝上智恵子・森利枝(2010)「アメリカの大学・学位制度」『学位と大学 イギリス・フランス・ドイツ・アメリカ・日本の比較研究報告』, 独立行政法人 大学評価・学位授与機構 pp. 233-263
 山田礼子(1997)「アメリカの高等教育政策とコミュニティ・カレッジ」『高等教育ジャーナル』, 第2号, 北海道大学
 “Report on International Educational Exchange” Open Doors 2015
 Paige, M.R., and Mestenhauser, J.A. “Internationalizing Educational Administration.” Educational Administration Quarterly, 1999, 35(4), 500-517.

参考ウェブサイト

- アメリカ連邦政府の教育ローン 2016年8月31日検索
<https://studentaid.ed.gov/sa/types/grants-scholarships/pell>
 大学評価・学位授与機構の「諸外国の高等教育分野における質保証システムの概要 アメリカ合衆国」<http://>

- www.niad.ac.jp/english/overview_us_j.pdf 2016年8月30日検索
文部科学統計要覧 (平成27年度版)
- http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/1356065.htm 2016年8月30日検索
文部省ホームページ「短期大学士」制度の創設
- http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/tandai/index.htm 2016年8月31日検索
“Advancing Campus Internationalization - Report to the President’s Senior Executive Team from Campus Internationalization Leadership Team (CILT)”, Shoreline Community College (2012) 2015年9月15日検索
- <http://intranet.shoreline.edu/internationalization/documents/cilt-report.pdf>
“Community Colleges Past to Present” (2000) American Association of Community Colleges <http://www.aacc.nche.edu/AboutCC/history/Pages/pasttopresent.aspx> 2016年8月1日検索
- “Digest of Educational Statistics” National Center of Educational Statistics, Table 303.10 Total fall enrollment in degree-granting postsecondary institutions, by attendance status, sex of student, and control of institution: Selected years, 1947 through 2025
http://nces.ed.gov/programs/digest/d15/tables/dt15_303.20.asp?current=yes 2016年9月10日検索
- “Digest of Educational Statistics” National Center of Educational Statistics, Table 303.20. Total fall enrollment in all postsecondary institutions participating in Title IV programs and annual percentage change in enrollment, by degree-granting status and control of institution: 1995 through 2014 http://nces.ed.gov/programs/digest/d15/tables/dt15_303.20.asp?current=yes 2016年9月10日検索
- “Digest of Educational Statistics” National Center of Educational Statistics, Table 303.65. Total fall enrollment in degree-granting postsecondary institutions, by level of enrollment, sex of student, and other selected characteristics: 2012 2016年9月1日検索
- “Digest of Education Statistics”, Table 317.10. Degree-granting postsecondary institutions, by control and level of institution: Selected years, 1949-50 through 2014-15, file:///H:/Communiy%20College/Degree-granting%20postsecondary%20institutions,%20by%20control%20and%20level%20of%20institution%20%20Selected%20years,%201949-50%20through%202014-15.htm 2016年8月31日検索
- Green, M., and Siaya (2005). L. Measuring internationalization at Community Colleges. Washington, DC: American Council on Education “Community Colleges Past to Present”. American Association of Community Colleges. 2016年8月31日検索
- Green, M.F., Siaya, Laura (2005). “Measuring Internationalization at Community Colleges” American Council on Education (ACE)
<http://www.acenet.edu/news-room/Documents/Measuring-CommunityCollege.pdf> 2015年8月31日検索
- Green, M.E. (2007). “Internationalizing Community Colleges: Barriers and Strategies” New Directions for Community Colleges, no. 138, Summer 2007, Wiley Periodicals, Inc, Published online in Wiley InterScience (www.interscience.wiley.com) DOI: IOJ002/cc.277 2015年9月15日検索
<http://www.accbd.org/articles/index.php/attachments/single/181>
International Programs and Colleges, American Association of Community Colleges
<http://www.aacc.nche.edu/Resources/aaccprograms/international/Pages/InternationalEducationToolkit.aspx> 2016年9月1日検索
- “Internationalizing the Community Colleges: The Texas Agenda January 24, 2014” A Regional Forum hosted by Alamo Colleges with sponsorship from the Association of International Education Administrators (AIEA)
http://www.aieaworld.org/assets/docs/Thematic_Forum/2014FinalReports/aica%20final%20report-%20the%20alamo%20colleges.pdf 2015年9月15日検索

- Jie Zong and Jeanne Batalova (2016) "Frequently Requested Statistics on Immigrants and Immigration in the United States", Migration Policy Source, The Online Journal of Migration Policy Institute, <http://www.migrationpolicy.org/article/frequently-requested-statistics-immigrants-and-immigration-united-states> 2016年8月31日検索
- Quimbita, G. (1989). "Internationalizing the Community College: Examples of Success. ERIC Digest" ERIC Clearinghouse for Junior Colleges Los Angeles CA, ERIC Identifier: ED321833 <http://www.ericdigests.org/pre-9217/college.htm> 2015年9月15日検索
- Raby, R.L. (2007). "Internationalizing the Curriculum: On- and Off-Campus Strategies" New Directions for Community Colleges, no. 138, Summer 2007, Wiley Periodicals, Inc, Published online in Wiley InterScience (www.interscience.wiley.com) DOI: 10.1002/cc.282 2015年9月15日検索
<http://www.accbd.org/articles/index.php/attachments/single/186>
- Statistical Abstract of the United States: 1880, United States Census Bureau, https://www.census.gov/library/publications/time-series/statistical_abstracts.html 2016年8月31日検索
- Treat, Tod, Hagedorn, L.S. (2013) "The Community College in a Global Context: New Directions for Community Colleges, Number 161" John Wiley & Sons
<https://books.google.co.jp/books?id=mJPYvyCid7AC&printsec=frontcover#v=onepage&q&f=false>
2015年9月15日検索
- U.S.News & World Report <http://www.usnews.com/education/community-colleges> 2015年9月1日検索